

**別紙 2****託送料金原価の申請概要****1. 託送料金原価算定における前提計画等****(1) 前提諸元**

託送料金原価は、原価算定期間を平成 29 年度から平成 31 年度の 3 年間として、以下の前提諸元に基づき算定しています。

**<前提諸元>**

	申請原価 (平成 29 年度～ 平成 31 年度) 〈A〉	現行原価 (平成 26 年度下期～ 平成 29 年度上期) 〈B〉	差 〈A－B〉
ガス需要量 (45MJ/m <sup>3</sup> 換算)	88.5 億 m <sup>3</sup> /年	87.9 億 m <sup>3</sup> /年	+0.6 億 m <sup>3</sup> /年
事業報酬率	2.18%	2.24%	▲0.06%

**(2) 設備投資計画**

設備投資額は、輸送導管の投資額減少などから、過去 5 ヶ年の実績水準に比べて▲105 億円の減少を見込んでいます。

**<設備投資の内訳>**

(単位:億円/年)

	申請原価 (平成 29 年度～ 平成 31 年度 の 3 ヶ年平均) 〈A〉	実績 (平成 23 年度～ 平成 27 年度 の 5 ヶ年平均) 〈B〉	差 〈A－B〉
土地・建物	20	20	▲0
供給設備	339	431	▲93
業務設備	6	18	▲13
合計	364	470	▲105

(注) 各区分で四捨五入しています。

### (3) 経営効率化

託送料金原価には、競争発注の拡大や仕様・工法の見直しをはじめ、3ヶ年平均で▲23億円（費用ベース）の経営効率化を織り込んでおります。

#### <経営効率化の内訳>

(単位:億円/年)

	平成 29 年度～平成 31 年度平均	
	キャッシュベース	費用ベース
修繕費	▲43	▲7
減価償却費		▲8
事業報酬		▲1
固定資産除却費		▲7
合計	▲43	▲23

(注) 各区分で四捨五入しています。

## 2. 託送料金原価の概要

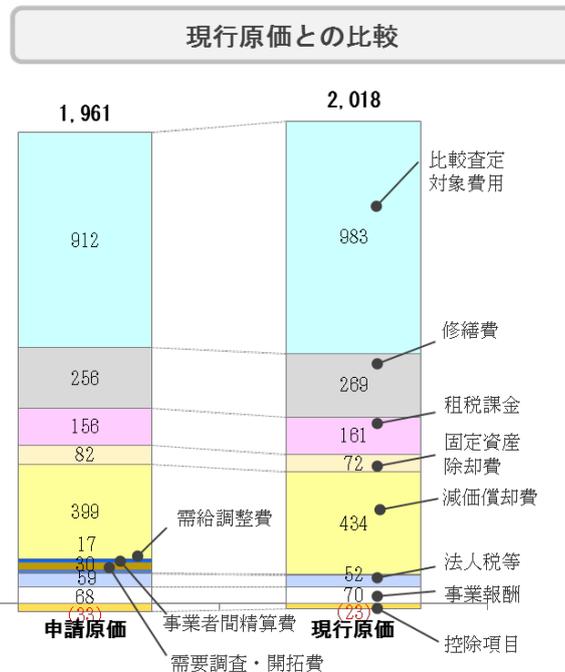
### (1) 申請原価の概要

託送料金原価は、3ヶ年平均で1,961億円（現行原価▲57億円）となっております。

#### <託送料金原価の内訳>

(単位:億円/年)

	申請原価 (A)	現行原価 (B) [H27.1改定]	差 (A-B)	
比較査定対象費用	912	983	▲71	
個別 査定 対象 費用	修繕費	256	269	▲13
	租税課金	156	161	▲5
	固定資産除却費	82	72	+9
	減価償却費	399	434	▲36
	需給調整費	17	-	+17
	バイオガス調達費	1	-	+1
	需要調査・開拓費	30	-	+30
	事業者間精算費	15	-	+15
	955	936	+18	
営業外費用	1	1	+0	
法人税等	59	52	+7	
事業報酬	68	70	▲2	
控除項目※	-33	-23	▲10	
合計	1,961	2,018	▲57	



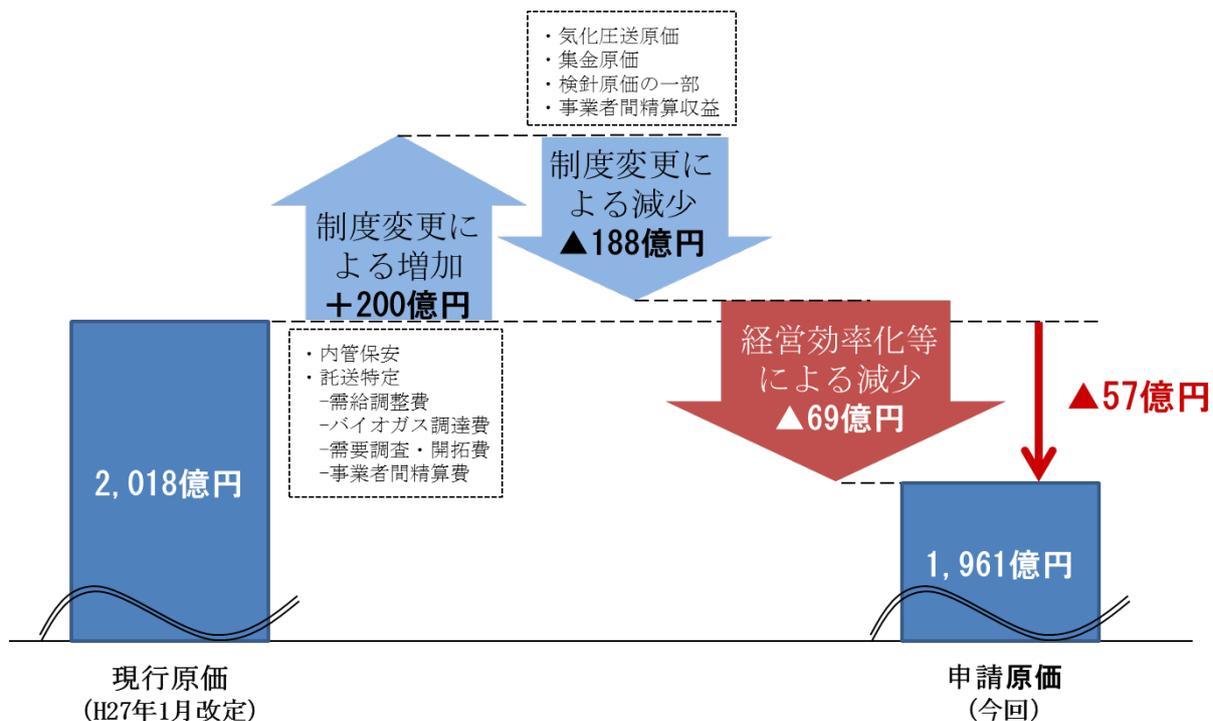
※ 賃貸料収入・雑収入・事業者間精算収益

(注) 各区分で四捨五入しています。

## (2) 現行原価からの変動要因

制度変更による影響に加えて、経営効率化の反映や減価償却の進行等による減少（▲69億円）を反映することにより、現行原価に対して▲57億円低減しています。

### <現行原価からの変動要因>



以上